

岩手県農林水産部所管公共施設個別施設計画

令和3年3月（第1版）

岩手県農林水産部

岩手県農林水産部所管公共施設個別施設計画

目次

第1章 総論

1 はじめに

- (1) 目的 2
- (2) 対象施設 3
- (3) 計画期間 4

2 基本的な取組方針

- (1) 基本的な取組事項 5
- (2) 重点的な取組事項 5

3 対象施設の現況把握

- (1) 所管施設の概況 6
- (2) 所管施設の老朽化等の状況 6

4 対策の優先順位の考え方

- (1) 優先度評価（1次評価） 7
- (2) 優先度評価（2次評価） 8
- (3) 総合判定 9

5 施設保有の最適化に向けた取組

- (1) 社会経済情勢等の変化への対応 10
- (2) 公共施設の有効活用 10

6 施設の長寿命化と経費負担の平準化に向けた取組

- (1) 長寿命化対策の概要 11
- (2) 施設の目標使用年数 11
- (3) 標準更新周期と標準更新単価 11

7 施設利用者等の安全・安心の確保に向けた取組

- (1) 効率的な耐震化等対策の実施 12
- (2) 施設の安全確保に向けた対応 12
- (3) ユニバーサルデザインの推進 12

8 施設類型ごとの長寿命化等対策の内容

- (1) 計画期間中における長寿命化等対策の方向性 13
- (2) 計画期間中における長寿命化対策の内容と実施時期 14
- (3) 計画期間中の概算経費 17

第2章 所管施設ごとの対応方針

個別施設計画（個票）

1 はじめに

(1) 目的

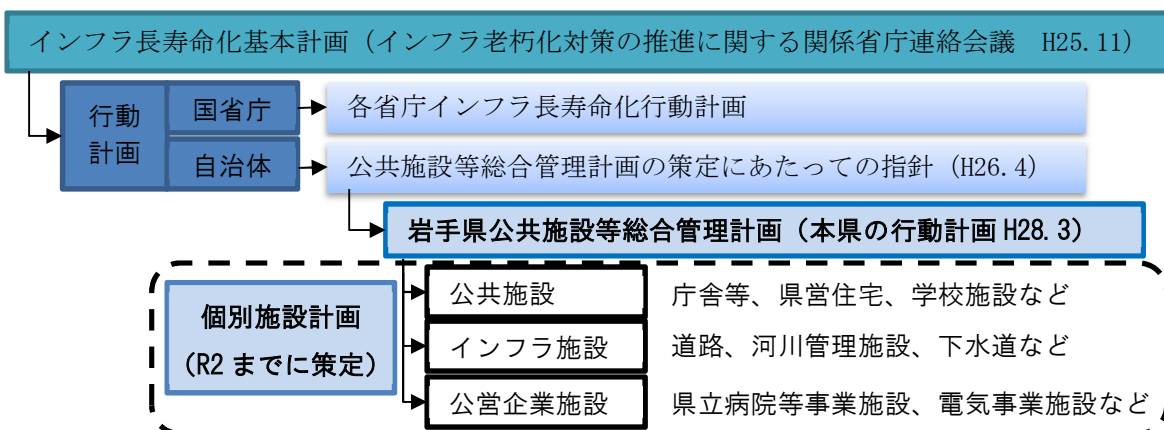
岩手県では、高度経済成長期から昭和 50 年代を中心に、社会情勢や県民ニーズの変化に対応して、数多くの公共施設等を建設し、各種の公共サービスを提供してきたが、現在、これら公共施設等の老朽化が進んでおり、今後、大量に大規模修繕・更新の時期を迎え、多額の経費が必要となることが見込まれています。

人口減少・少子高齢化の進行等により、公共施設等の利用需要も大きく変化しつつあり、また、財政面では将来的な税収の減少、社会保障関係費等の増加などにより、今後とも厳しい財政状況が続くものと見込まれています。

こうした状況を踏まえ、早急に公共施設等の全体状況を把握し、計画的な更新や長寿命化、施設配置の最適化により、財政負担の軽減、平準化を図るなど長期的な視点に立った公共施設マネジメントを推進するため、県では平成 28 年 3 月に「岩手県公共施設等総合管理計画（以下、「県総合管理計画」という。）を策定しました。

県総合管理計画では、「コスト縮減・財政負担の平準化」「施設規模・配置・機能等の適正化」「安全・安心の確保」の 3 つの基本方針を柱とし、8 つの具体的な取組方針に基づき、本県の公共施設等の総合的かつ計画的なマネジメントを推進することとしています。

岩手県農林水産部所管公共施設個別施設計画は、農林水産部が所管する公共施設の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行い、個々の公共施設に係る具体の対応方針を定める計画として位置付けるものです。



(2) 対象施設

農林水産部が所管する以下に掲げる延床面積 100 m²以上の公共施設を対象とします。

- ・ 庁舎等 19施設212棟 106, 635. 14m²
- ・ 県民利用施設 10施設110棟 50, 269. 43m²

【対象となる施設】

施設 類型	No.	施 設 名	所 在 地
庁 舎 等	1	中央家畜保健衛生所	滝沢市砂込
	2	旧盛岡家畜保健衛生所	滝沢市砂込
	3	県南家畜保健衛生所	奥州市水沢佐倉河ほか
	4	県北家畜保健衛生所	軽米町大字山内
	5	生物工学研究所	北上市成田
	6	農業研究センター	北上市成田ほか
	7	農業研究センター南部園芸研究室	陸前高田市米崎町
	8	農業研究センター県北農業研究所	軽米町大字山内
	9	農業研究センター畜産研究所	滝沢市砂込
	10	畜産研究所外山研究室	盛岡市薮川
	11	畜産研究所種山研究室	住田町世田米
	12	林業技術センター	矢巾町大字煙山ほか
	13	水産技術センター	釜石市大字平田ほか
	14	水産技術センター大船渡研究室	大船渡市末崎町
	15	水産技術センター種市研究室	洋野町種市
	16	内水面水産技術センター	八幡平市松尾寄木
	17	八幡平農業改良普及センター 旧岩手町駐在	岩手町大字五日市
	18	中部農業改良普及センター 西和賀普及サブセンター	西和賀町川尻
	19	久慈土地改良事業所	久慈市天神堂
県 民 利 用 施 設	1	県民の森	八幡平市松尾寄木
	2	滝沢森林公園	滝沢市砂込
	3	千貫石森林公園	金ヶ崎町大字西根
	4	大窪山森林公園	大船渡市三陸町
	5	折爪岳森林公園	二戸市福岡

【対象となる施設 続き】

施設 類型	No.	施 設 名	所 在 地
県民 利用 施設	6	緑化センター	奥州市江刺区
	7	水産科学館	宮古市日立浜
	8	農業ふれあい施設	北上市飯豊
	9	農業大学校	金ケ崎町六原ほか
	10	花きセンター	金ケ崎町六原

(3) 計画期間

計画期間は令和２年度から令和３２年度までとし、施設ごとの具体的な対策は令和２年度から令和６年度の５年間とします。

また、計画の進捗状況を勘案し概ね５年間を目安に計画を更新することとし、老朽化等の状況により見直しが必要な場合は、適宜更新を行うものとします。

2 基本的な取組方針

(1) 基本的な取組事項

建築基準法に基づく定期点検の実施や、施設の耐震化により、県民や来庁者、施設利用者等の安全・安心の確保に努めます。

今後は、老朽化に伴う維持管理や修繕、更新等に要する経費の増大が懸念されることから、施設の利用状況、人口減少による施設利用需要の変化等を見据えた施設規模・総量等の適正化を図り、計画的な維持管理・長寿命化を推進します。

(2) 重点的な取組事項

ア 施設保有の最適化に向けた取組

人口動態など社会情勢の変化に対応し、縮小可能な施設の統合や廃止について検討するなど、情勢の変化に合わせた施設保有の最適化に向けて取り組みます。

施設保有の最適化の検討にあたっては、計画的な公共施設マネジメントに取り組む市町村や類似サービスを提供する民間事業者との役割分担や連携についても検討します。

イ 施設の長寿命化と経費負担の平準化に向けた取組

建物性能・劣化度など老朽化の状況や利用状況などを総合的に勘案しつつ、今後とも長期間にわたり、県が保有し行政サービスを提供することが適当な施設を選別して計画的に長寿命化を実施します。

計画的な維持管理と長寿命化の推進により、公共施設の維持管理や修繕、更新等に係る中長期的なコストの縮減・財政負担の平準化に取り組みます。

ウ 施設利用者等の安全・安心の確保に向けた取組

計画的な耐震化の推進や定期・日常的な点検・診断結果を受けた適時適切な修繕により、公共施設に求められる機能を維持・強化し、県民、施設利用者等の安全・安心の確保に取り組みます。

3 対象施設の現況把握

(1) 所管施設の概況

所管施設については、岩手県公共施設個別施設計画策定指針（平成 29 年 3 月。以下「県指針」という。）に基づき、施設概要等記録票（県指針様式 1 号）や保全調査・点検等概要記録票（県指針様式 2 号）等により建物、電気・機械設備の状況他定期点検の実施状況等について確認します。

(2) 所管施設の老朽化等の状況

各所管施設における老朽化の状況は、保全調査・点検等概要記録票（県指針様式 2 号）及び岩手県公共施設点検マニュアル（平成 29 年 3 月。以下「県点検マニュアル」という。）に定める日常点検チェックシート（県点検マニュアル様式）により確認し、施設類型又は個別の所管施設ごとに検討します。

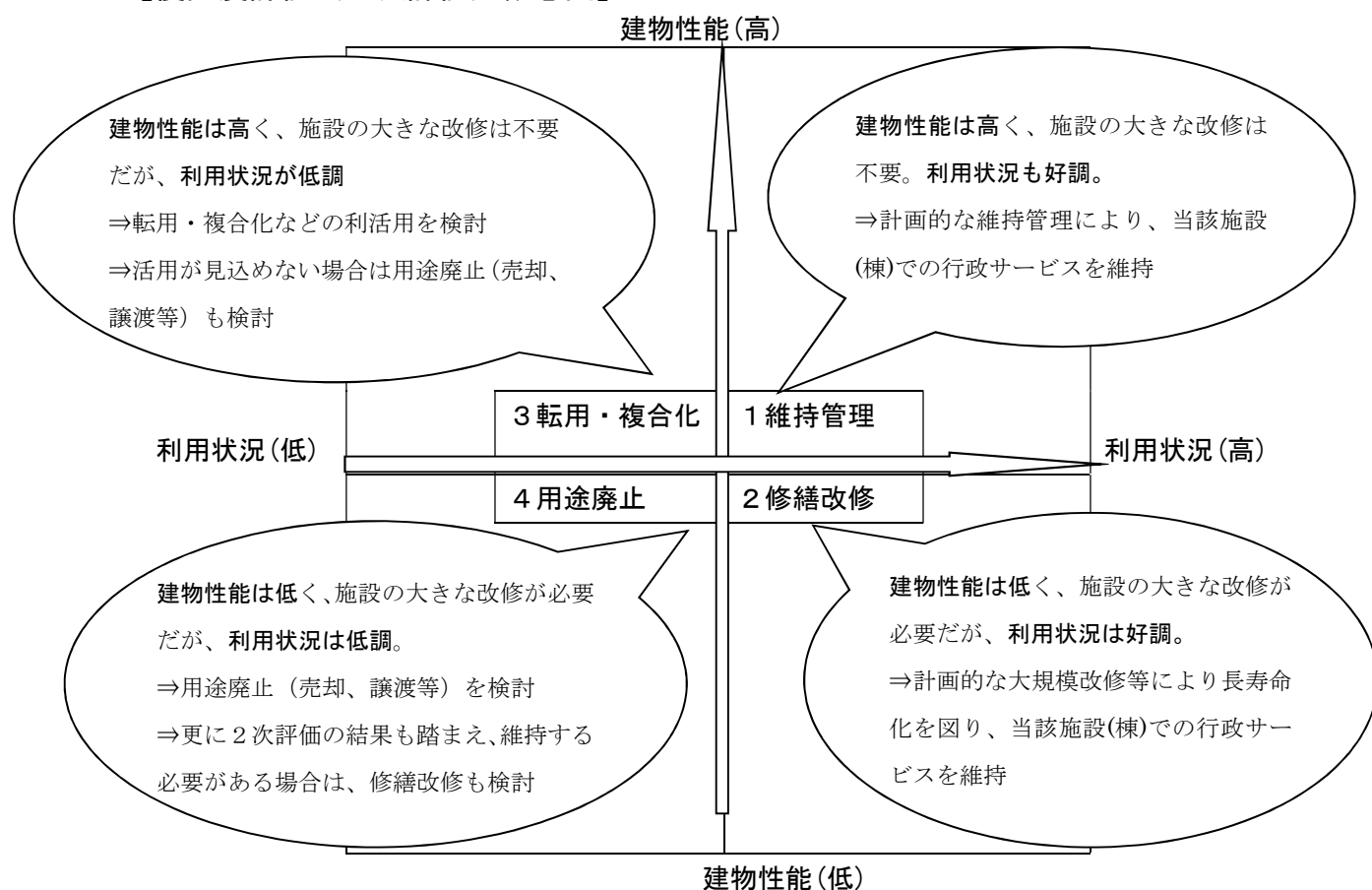
4 対策の優先順位の考え方

建物性能、劣化度などの老朽化の状況や利用状況を総合的に勘案し、以下の優先度評価（１次評価、２次評価及び総合判定）により、優先度評価記録票（県指針様式３号）にて県が保有し行政サービスを提供することが適当な施設を選別し、施設類型又は個別の所管施設ごとに検討を行います。

(1) 優先度評価（１次評価）

建物性能と利用状況の２軸評価により、長寿命化等の対策を行う施設（棟）と転用・複合化、用途廃止など新たな利活用に向けて検討する施設（棟）に分類します。

【優先度評価（１次評価）概念図】



ア 建物性能の評価

県点検マニュアルに定める日常点検チェックシート（県点検マニュアル様式）による「簡易劣化度診断の結果」と「建築年代（経過年数）」を組み合わせ、その高低を評価します。

【建物性能総合評価（簡易劣化度診断結果と建築年代のマトリクス評価）】

		建築年代（経過年数）		
		新		旧
		A類	B類	C類
劣化度 ↑ 低 高	A判定	建物性能 高	建物性能 高一	建物性能 中
	B判定	建物性能 高一	建物性能 中	建物性能 低+
	C判定	建物性能 中	建物性能 低+	建物性能 低

イ 利用状況の評価

個別施設の建築・設備の概要等を把握するために作成した施設概要等記録票（県指針様式1号）の「2 その他施設利用状況」で整理した情報を基に、利用状況について高～中～低の3段階評価を行います。

(2) 優先度評価（2次評価）

1次評価により、長寿命化等の対策を行う施設（棟）と転用・複合化、用途廃止など新たな利活用に向けて検討する施設とに分類後、「1次評価の妥当性を確認」するとともに、長寿命化等の対策を行う施設（棟）の中で「対策経費」の平準化を図るため、以下の視点ア及びイに基づく重要度（重要性と今後の見通し）について、4段階評価を行います。

ア 視点1：県として提供する施設サービスの重要性による最適化

当該施設における「県によるサービス提供の妥当性」及び「代替サービス提供手法の有無」について精査し、点数を付して重要性について評価します。

イ 視点2：県として提供する施設サービスの今後の見通しによる最適化

当該施設の「多目的利用・複合化の可能性」、「利用者数増加の可能性」及び「施設余剰スペース活用の可能性」等について精査し、点数を付して今後の見通し（施設の将来性）について評価します。

(3) 総合判定

ア 1次評価の妥当性の確認

2次評価（重要度：施設サービスの重要性・今後の見通し）による4段階評価（Ⅰ～Ⅳ）を踏まえた総合判定により、1次評価による「維持管理」、「修繕・改修」、「転用・複合化」又は「用途廃止」の分類の妥当性を確認します。

イ 平準化のための優先順位づけ指標

建物性能の3段階評価（高～低）と2次評価：施設サービスの重要性・今後の見通しによる4段階評価（Ⅰ～Ⅳ）を組み合わせ、対象経費の平準化を図るための優先順位付けを行います。

【建物性能と施設サービスの重要性・今後の見通しを組み合わせた優先順位づけ】

		施設サービスの重要性・今後の見通し			
		高			低
		I	II	III	IV
建物性能	低	優先度 1	優先度 2	優先度 3	優先度 4
	低+				
	中	優先度 2	優先度 3	優先度 4	優先度 5
	高	優先度 3	優先度 4	優先度 5	優先度 6

5 施設保有の最適化に向けた取組

(1) 社会経済情勢等の変化への対応

社会経済情勢等の変化に即し、的確な対応を行うため、地域を支える基盤の一つである公共施設等の役割に留意しつつ、人口動態を踏まえた将来の利用需要の変化を的確にとらえ、施設の規模や配置、提供する機能などを適切に判断するとともに、公共施設等のマネジメントに取り組む市町村等との連携なども検討していきます。

また、再生可能エネルギーの導入の検討や照明器具のLED化などの省エネルギーによる環境負荷の低減に取り組みます。

(2) 公共施設の有効活用

施設保有の最適化に向けた取組により発生する県として活用の見込みがない用途廃止施設については、「県有未利用資産等活用・処分方針」に基づく売却、貸付その他の有効活用を進めます。

6 施設の長寿命化と経費負担の平準化に向けた取組

(1) 長寿命化対策の概要

建物性能・劣化度など老朽化の状況や利用状況などを総合的に勘案し、施設の長寿命化を図りつつ、以下のような対策を計画的に行います。

ア 修繕（更新）

部位・部材の耐用年数を考慮して定期的に実施するとともに、発注に当たっては、仮設コストの縮減や工期の短縮等のため工事の一括発注についても考慮します。

【参考】目標修繕（更新）周期

20 年	40 年	60 年
屋上防水・外壁塗装 空調熱源 ポンプ類	躯体以外の建築全般 電気設備（機材のみ） 機械設備全般	屋上防水 電気設備（機材のみ） 機械設備全般

イ 大規模改修（リノベーション）

社会経済情勢の変化等により高まる要求性能に対応する必要がある施設について、適切な時期を設定し効率的に実施します。

(2) 施設の目標使用年数

施設の目標使用年数は、計画的な長寿命化対策の実施を前提として、日本建築学会による鉄筋コンクリート構造体の総合的耐久性を基に、供用限界期間の100年とし、鉄筋コンクリート以外の構造体については、法定耐用年数を最低限の目標使用年数として、利用状況に応じた計画的な長寿命化対策を実施することで、できるだけ使用年数を延ばしながら施設を取り巻く状況に応じて柔軟に対応します。

(3) 標準更新周期と標準更新単価

標準更新周期は、県指針「別表1」から「別表3」に掲げる「部位・部材別更新周期」「目標更新周期」のとおり設定する。

標準更新単価は、県指針「別表1」から「別表3」に掲げる床面積1㎡あたり換算（諸経費、消費税含む。）のとおり設定します。

7 施設利用者等の安全・安心の確保に向けた取組

(1) 効率的な耐震化等対策の実施

計画的に耐震化を推進するとともに、耐震化等大規模改修工事の発注に当たっては、仮設コストの縮減や工期の短縮等を図るため修繕（改修）工事と一括して発注するなど適切な時期を設定し、効率的に実施します。

(2) 施設の安全確保に向けた対応

定期点検や日常点検シートによる劣化状況の把握に努め、適時適切な対策を実施します。

また、点検・診断により高度な危険性が認められた場合は、当該施設について利用停止などの緊急措置を講じるとともに、同種・類似の施設についても早急に点検・診断や予防的措置を実施します。

今後とも利用の見込みのない施設については、施設特性や周辺の環境等を総合的に勘案し、安全確保の観点から可能な限り速やかな除却に努めます。早急な除却が困難な施設についても、防護柵の設置等による立入緊急措置等により安全確保に十分配慮します。

(3) ユニバーサルデザイン化への推進

施設の長寿命化や更新等に当たっては、多様な人々が安全で快適に利用しやすいよう、ユニバーサルデザインへの対応に努めます。

8 施設類型ごとの長寿命化等対策の内容

(1) 計画期間中における長寿命化等対策の方向性

優先度評価結果に従って、施設ごとに対策の方向性を整理します。

ア 庁舎等

県として提供する施設サービスの重要性及び社会経済情勢の変化に適切に対応するため、施設の老朽化の状況に応じて、修繕・改修による対策を講じます。

No.	施 設 名	方 向 性
1	中央家畜保健衛生所	維持管理
2	旧盛岡家畜保健衛生所	維持管理
3	県南家畜保健衛生所	維持管理
4	県北家畜保健衛生所	維持管理
5	生物工学研究所	修繕・改修
6	農業研究センター	修繕・改修
7	農業研究センター南部園芸研究室	維持管理
8	農業研究センター県北農業研究所	修繕・改修
9	農業研究センター畜産研究所	修繕・改修
10	畜産研究所外山研究室	修繕・改修
11	畜産研究所種山研究室	維持管理
12	林業技術センター	修繕・改修
13	水産技術センター	維持管理
14	水産技術センター大船渡研究室	維持管理
15	水産技術センター種市研究室	維持管理
16	内水面水産技術センター	修繕・改修
17	八幡平農業改良普及センター 旧岩手町駐在	維持管理
18	中部農業改良普及センター 西和賀普及サブセンター	維持管理
19	久慈土地改良事務所	用途廃止

イ 県民利用施設

県として提供する施設サービスの重要性が高く、今後も県としてサービスを提供する必要がある施設は、施設の老朽化の状況に応じて、修繕・改修による対策を講じます。

No.	施 設 名	方向性
1	県民の森	維持管理
2	滝沢森林公園	維持管理
3	千貫石森林公園	維持管理
4	大窪山森林公園	維持管理
5	折爪岳森林公園	維持管理
6	緑化センター	維持管理
7	水産科学館	維持管理
8	農業ふれあい施設	維持管理
9	農業大学校	修繕・改修
10	花きセンター	維持管理

(2) 計画期間中における長寿命化等対策の内容と実施時期

優先度評価結果に従って、中長期保全計画表（県指針様式4号）等を基に平準化を考慮し、施設ごとの対策の内容と実施時期を整理します。

なお、利用者の安全に係る応急の修繕については、その都度対応します。

ア 庁舎等

No.	施 設 名	計画期間				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	中央家畜保健衛生所					
2	旧盛岡家畜保健衛生所					
3	県南家畜保健衛生所					
4	県北家畜保健衛生所					
5	生物工学研究所	・電気設備更新 ・培養室空調機器更新 ・種子保存庫増設	・人工気象室改修 ・空調機冷却コイル交換	・排水滅菌処理装置更新 ・クリーンベンチフィルター交換	・冷温水発生機交換整備	・空調中央監視盤更新 ・恒温恒湿室改修 ・電話回線交換
			電気設備工事設計	電気設備工事		

No.	施 設 名	計画期間				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
6	農業研究センター			旧銘柄米開発研究室解体		
				・キュービクル設備交換 ・中央監視等設備機器交換 ・特殊空調設備交換 ・温室設備機器交換 ・冷蔵庫棟設備機器交換		
7	農業研究センター 南部園芸研究室					
8	農業研究センター 県北農業研究所		公舎給水ポンプ更新	屋根塗装・補修		
						電話交換機更新
9	農業研究センター 畜産研究所	変圧器更新	・空調設備更新 ・攪拌機、除糞機修繕	床、給水機改修	・防水シート更新 ・床面修繕	・冷温水器更新 ・電話交換機更新 ・バトック屋根修繕 ・床面修繕
10	畜産研究所外山研究室		・屋根塗装 ・受電設備更新・塗装	トイレ改修		
11	畜産研究所種山研究室					
12	林業技術センター			屋根塗装		
13	水産技術センター					
14	水産技術センター大船渡研究室					
15	水産技術センター種市研究室					
16	内水面水産技術センター	9℃曝気槽整備設計	・耐震診断 ・9℃曝気槽整備	耐震補強・老朽箇所修繕		
				屋根塗装修繕		
				・アスファルト舗装 ・旧公舎解体撤去		
17	八幡平農業改良普及センター旧岩手町駐在					
18	中部農業改良普及センター西和賀普及サブセンター					
19	久慈土地改良事務所		解体撤去			

イ 県民利用施設

No.	施 設 名	計画期間				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	県民の森					
2	滝沢森林公園					
3	千貫石森林公園					
4	大窪山森林公園					
5	折爪岳森林公園					
6	緑化センター					
7	水産科学館					
8	農業ふれあい施設					
9	農業大学校	女子寮ボイラー更新設計	女子寮ボイラー更新	農業研修館ボイラー更新	男子寮ボイラー更新	
				旧施設解体		
				設計委託	改築	外構整備
10	花きセンター					

(3) 計画期間中の概算経費

中長期保全計画表（県指針様式4号）において試算すると、令和2年度から令和32年度までの間で約250億円の保全経費が見込まれますが、本計画に基づく取り組みにより、約74億円の削減が図られる見込みです。

計画期間中の概算額 17,542百万円 充当財源：一般財源(予定)
うち、令和2年度から令和6年度までの概算経費 2,832百万円

※ あくまでも試算の一例による概算であり、計画の見直し等により概算経費に変更が生じること。

【内訳】

施設 類型	No.	施 設 名	概算経費 ※施設ごと百万単位に切り上げ	
			計画期間中	令和2年度～ 令和6年度
庁舎等	1	中央家畜保健衛生所	244 百万円	9 百万円
	2	旧盛岡家畜保健衛生所	25 百万円	11 百万円
	3	県南家畜保健衛生所	193 百万円	5 百万円
	4	県北家畜保健衛生所	58 百万円	4 百万円
	5	生物工学研究so	1,300 百万円	199 百万円※
	6	農業研究センター	2,797 百万円	248 百万円※
	7	農業研究センター南部園芸研究室	51 百万円	4 百万円
	8	農業研究センター県北農業研究所	1,118 百万円	59 百万円※
	9	農業研究センター畜産研究所	2,192 百万円	211 百万円※
	10	畜産研究所外山研究室	361 百万円	21 百万円※
	11	畜産研究所種山研究室	712 百万円	22 百万円
	12	林業技術センター	849 百万円	42 百万円※
	13	水産技術センター	771 百万円	43 百万円
	14	水産技術センター大船渡研究室	868 百万円	13 百万円
	15	水産技術センター種市研究室	155 百万円	6 百万円
	16	内水面水産技術センター	374 百万円	157 百万円※
	17	八幡平農業改良普及センター 旧岩手町駐在	7 百万円	1 百万円
	18	中部農業改良普及センター 西和賀普及サブセンター	84 百万円	2 百万円
	19	久慈土地改良事務所	28 百万円	28 百万円
県民利用施設	1	県民の森	116 百万円	10 百万円
	2	滝沢森林公園	48 百万円	1 百万円
	3	千貫石森林公園	48 百万円	1 百万円
	4	大窪山森林公園	40 百万円	1 百万円
	5	折爪岳森林公園	34 百万円	1 百万円

【内訳 続き】

施設 類型	No.	施 設 名	概算経費 ※施設ごと百万単位に切り上げ	
			計画期間中	令和2年度～ 令和6年度
県民 利用 施設	6	緑化センター	114 百万円	2 百万円
	7	水産科学館	468 百万円	13 百万円
	8	農業ふれあい施設	308 百万円	5 百万円
	9	農業大学校	3,786 百万円	1,708 百万円※
	10	花きセンター	406 百万円	18 百万円

※印は、令和2年度から令和6年度の間に大規模施設整備計画において整備を予定している施設。

第2章 所管施設ごとの対応方針

所管施設における対象施設ごとの対応方針は、個別施設計画（個票）のとおりです。

【施設一覧】

施設類型	No.	施設名	主な建物の建築年
庁舎等	1	中央家畜保健衛生所	2002 年
	2	旧盛岡家畜保健衛生所	1972 年、1985 年
	3	県南家畜保健衛生所	2000 年、
	4	県北家畜保健衛生所	2003 年
	5	生物学研究所	1992 年 1996 年
	6	農業研究センター	1989 年、1991 年、1996 年、1997 年、2000 年、2018 年
	7	農業研究センター南部園芸研究室	2013 年
	8	農業研究センター県北農業研究所	1997 年、2011 年
	9	農業研究センター畜産研究所	1968 年、1984 年、1985 年、1986 年、1987 年、1992 年、1993 年、1995 年、1996 年、1997 年、1998 年
	10	畜産研究所外山研究室	1968 年、1971 年、1978 年、1980 年、1981 年、1989 年、1990 年、1995 年、1999 年、2000 年
	11	畜産研究所種山研究室	1959 年、1968 年、1970 年、1981 年、1988 年、1990 年、1993 年、1994 年、1995 年、1996 年、1997 年
	12	林業技術センター	1965 年、1967 年、1992 年、1993 年、1994 年、1995 年、1998 年、2003 年
	13	水産技術センター	1968 年、1992 年、1994 年、2014 年
	14	水産技術センター大船渡研究室	1979 年、1980 年、1981 年、1982 年、2013 年
	15	水産技術センター種市研究室	1986 年、1987 年、1988 年、2013 年
	16	内水面水産技術センター	1970 年、1977 年、1982 年、1985 年、1991 年、1992 年
	17	八幡平農業改良普及センター 旧岩手町駐在	1974 年
	18	中部農業改良普及センター 西和賀普及サブセンター	1991 年、2002 年
	19	久慈土地改良事務所	1993 年

【施設一覧 続き】

施設類型	No.	施設名	主な建物の建築年
県民利用施設	1	県民の森	1989 年、2004 年
	2	滝沢森林公園	1989 年
	3	千貫石森林公園	1995 年
	4	大窪山森林公園	1998 年
	5	折爪岳森林公園	1997 年
	6	緑化センター	1974 年、1981 年
	7	水産科学館	1985 年
	8	農業ふれあい施設	1997 年
	9	農業大学校	1964 年、1965 年、1966 年、1968 年、1969 年、1970 年、1971 年、1972 年、1973 年、1975 年、1976 年、1977 年、1978 年、1979 年、1980 年、1981 年、1982 年、1983 年、1984 年、1985 年、1986 年、1987 年、1988 年、1989 年、1990 年、1991 年、1992 年、1995 年、2000 年、2002 年、2003 年、2004 年、2005 年、2016 年、2017 年、2019 年
	10	花きセンター	1988 年、1989 年、1996 年、1997 年

【参考】農林水産部所管施設 老朽化比率
(平成31年3月末現在)

